

モニタリングマニュアル改定に向けた 課題を踏まえた対応の方向性について

令和 7 年 6 月 2 6 日（木）
内閣府 地方創生推進事務局

- （１）第１回WGで議論した課題について**
- （２）モニタリングマニュアル改定の方方向性について**
- （３）課題を踏まえた対応策について**

モニタリングに関する自治体へのアンケート調査の結果と、モデル地域（4自治体）の取組状況を踏まえ、モニタリングの各作業段階ごとにおける課題についてご議論いただいた。

	作業段階	自治体が感じている課題感
1	指標の設定	・地域整備方針に<u>対応する指標が思いつかない</u>（やや当てはまる49%）、<u>どのようなデータで計測できるか分からない</u>（やや当てはまる54.9%） ・（指標の取得を諦めたことがある7自治体からは）データ取得のための<u>費用を確保できなかった</u>（71.4%） ・すべて、または一部の指標を他の担当課と協議して設定する必要がある。（60.8%）
2	各指標に対する目標値の設定	・<u>根拠を持った目標値の設定</u>ができていない（33.3%） ・できていない自治体は、①目標値と直接の<u>因果関係が分からない</u>（62.5%）②目標の<u>設定方法が分からない</u>（43.8%）といった回答であった。
3	指標の実績値を計算するためのデータ収集	・人流や不動産、消費行動等にかかる高頻度に更新される<u>動的データは有効</u>（86.3%） ・動的データの購入に係る<u>予算確保を検討していない</u>または<u>確保の見込みがない</u>（84.3%） ・毎年更新可能なデータ以外を指標設定している理由として、地域整備方針の目標に対する進捗を把握するための意義があるから（19.6%） ・すべて、または一部の指標を他の担当課と協議して取得・収集する必要がある。（92.2%）
4	データを用いた指標の実績値計算	・<u>指定地域外のエリアも含んだ指標</u>を設定している理由として、①<u>作業時間の増加、人員不足</u>（33.3%）②<u>予算不足</u>（21.6%）③<u>面積按分の方法が分からない</u>（19.6%）
5	指標の目標値と実績値の比較・評価	・社会や経済情勢などの<u>外部要因の影響をどう評価するのか</u>、わからない（54.9%） ・モニタリングシートの<u>コメント欄に記載する難しさ</u>について、①今後の<u>指標値の変化に影響し得る要因や取組</u>（とても難しい43.1%）、②これまでの<u>取組の進捗とそれにより発現した効果</u>（やや難しい62.7%） ・すべて、または一部の指標を他の担当課と協議して分析・評価する必要がある。（51%）
6	評価を踏まえた現在の取組の改善への反映	・モニタリングの評価結果を、<u>次年度以降の施策への反映をできていない</u>（98.1%） ・（施策へ反映できていないと答えた自治体のうち）毎年のモニタリング結果次第で、<u>頻繁に施策を変えられない</u>（78%） ・モニタリングの評価結果の<u>施策への反映・検討の頻度</u>は4～5年に一度（43.1%）2～3年に一度（37.3%） ・すべて、または一部の評価結果の施策への反映を、他の担当課と協議して行う必要がある。（78.4%）

(2) モニタリングマニュアル改定の方角性について

○第1回モニタリングマニュアル改定WG以降、指定地域を有する地方自治体(以降、自治体)からのアンケート結果や、WG委員(有識者、自治体)からの発言を踏まえて課題に対する対応の方角性について整理。

○主な方角性としては以下の通り。

- ① 自治体が地域整備方針の進捗の良し悪しを自主的に把握するというモニタリングの目的を明確化する。
- ② 各作業段階の具体的な実施手順を明記し、マニュアルのガイダンス性を向上させる。
- ③ 各作業段階で複数の選択肢を例として示すことで、自治体により適当なモニタリング手法を選択できる運用とする。
- ④ 事例を充実させることで、自治体がモニタリングに取り組みやすい環境を整える。
(事例は別冊化し、適宜更新することを想定)
- ⑤ 自治体間で情報交換等が可能な場を設けることで、自治体職員のモニタリングに関するリテラシーの向上を図る。

各作業段階ごとの対応策一覧

項目			対応策	
			運用面	共通
作業段階	0	活用方法の設定※	(1) 各自治体でモニタリング結果の活用方法を設定	—
	1	指標の設定	(1) 市区町村単位など波及効果と作業性を踏まえたエリアの指標も可とする (2) 地域整備方針の進捗の把握に当たり、より適切な指標への見直しを実施 (3) 指標の設定理由が分かるようモニタリングシートに明記	【共通】事例の充実（事例集として別冊化）⇒P.18参照
	2	各指標に対する目標値の設定	(1) トレンド等を踏まえた目標値の設定と見直しを可とする (2) 地域整備方針の根拠となる上位計画等で設定しているKPIの活用も可とする	
	3	指標の実績値を計算するためのデータ収集	(1) 公表されている統計データなどの利便性を向上	
	4	データを用いた指標の実績値計算	(1) 計算方法（原単位、按分など）の考え方や手順を明示	
	5	指標の目標値と実績値の比較・評価	(1) 地域整備方針に紐づけた比較・評価 (2) 指標データを組み合わせた分析方法の活用	
	6	評価を踏まえた現在の取組の改善への反映	(1) モニタリングは毎年実施するものの、施策への反映は適切かつ可能なタイミングで良しとする	
フォロー	7	その他	(1) 指定地域を有する自治体間の交流会（情報共有、意見交換など）を開催 (2) 指定地域を有する自治体間でモニタリング結果を共有（事前に可否確認） (3) モニタリングマニュアルに明記する事項	

※第1回WGで示した作業段階に「0. 活用方法の設定」を追加

0-(1)各自治体でモニタリング結果の活用方法を設定

< 対策理由 >

- ・ モニタリングが内閣府からのやらされ仕事になっているという声があり、自治体がより主体的にモニタリングに取り組むためには、自治体ごとにモニタリング結果の活用方法を設定した方がよいと考えたため。

< 期待効果 >

- ・ 自治体が主体的なモニタリングを実施できる。
- ・ モニタリング結果の積極的な活用を促進する。

< イメージ >

モニタリングシートに市民向け※や庁内向け説明など活用方法を記載する欄を設ける。

※市民向けの説明など活用方法によっては、モニタリング結果の積極的な公表が考えられる。

様式ウ。都市再生の効果

項目	内容	備考
都市再生緊急整備地域名	●●地域(自動入力)	

活用方法

- ☐ 市民向けに都市再生の成果・進捗状況を説明する
☐ 庁内向けに都市再生の成果・進捗状況を説明する
☐ 庁内向けに次年度以降の事業予算獲得のために、モニタリングの結果を根拠資料とする
☐ その他（ ）

活用方法の記載欄を追加

1. 効果把握項目（全地域対象）

指標	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	直近 (令和6年)	目標値	備考
1-1. 人口（人）〔地域内〕							国勢調査（直近は、住民基本台帳で可）
1-2. 人口（人）〔当該市区全体〕							国勢調査（直近は、住民基本台帳で可）
2-1. 世帯数（世帯）〔地域内〕							国勢調査（直近は、住民基本台帳で可）
2-2. 世帯数（世帯）〔当該市区全体〕							国勢調査（直近は、住民基本台帳で可）
* 人口・世帯数の元データ及び集計方法	・平成17年、平成22年、平成27年、令和2年は国勢調査 ・町丁・字別データを面積按分で集計						例. 元データ：国勢調査、直近は住民基本台帳 例. 集計方法：町丁別人口・世帯数を面積按分で集計

1-(1)市区町村単位など波及効果と作業性を踏まえたエリアの指標も可とする

<対策理由>

- ・ 指定地域を切り出して計算できる空間的粒度の統計データが少ないことが、指標設定のボトルネックの一つとなっているため。
- ・ 現マニュアルにおいて指定地域やその波及効果等が見込まれるエリアとしている指標の空間的粒度を、市区町村単位等も選択できるようにすることで、地域整備方針に対応する指標が思いつかない、データ取得のための予算を確保できなかったなどの課題を改善し、指標を設定しやすくできると考えたため。
- ・ 指定地域より広いエリアであっても、そのデータの傾向を見ることで、地域整備方針の進捗の考察を実施できると考えたため。

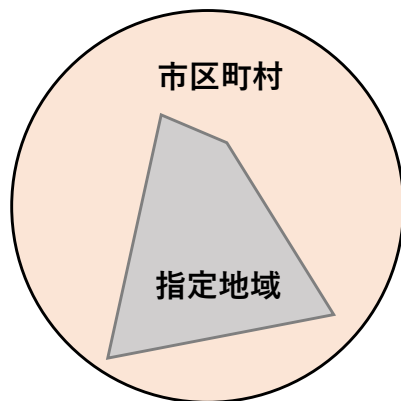
<期待効果>

- ・ より簡易に適切な指標を設定することで、様々なデータから見た考察を実施できる。
- ・ データ取得の予算がない自治体であっても、指標の選択肢が増える。

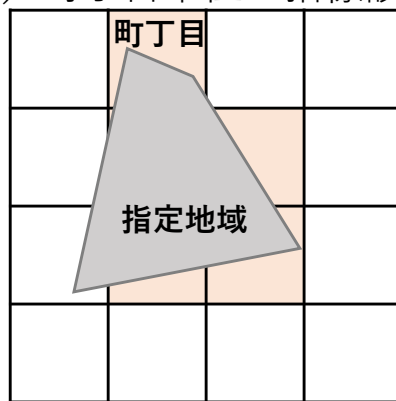
<イメージ>

指定地域に限定した指標に限らず、市区町村単位など都市再生の波及効果と統計データの存在する空間的粒度と作業性を踏まえた対象範囲で指標を設定する。

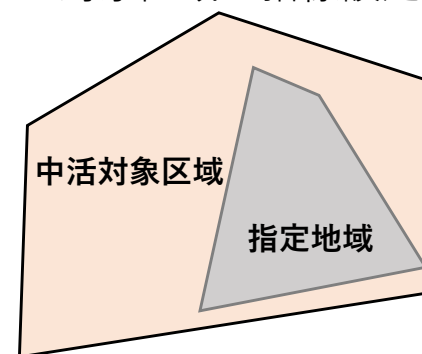
例) 市区町村単位で指標設定



例) 町丁目単位で指標設定

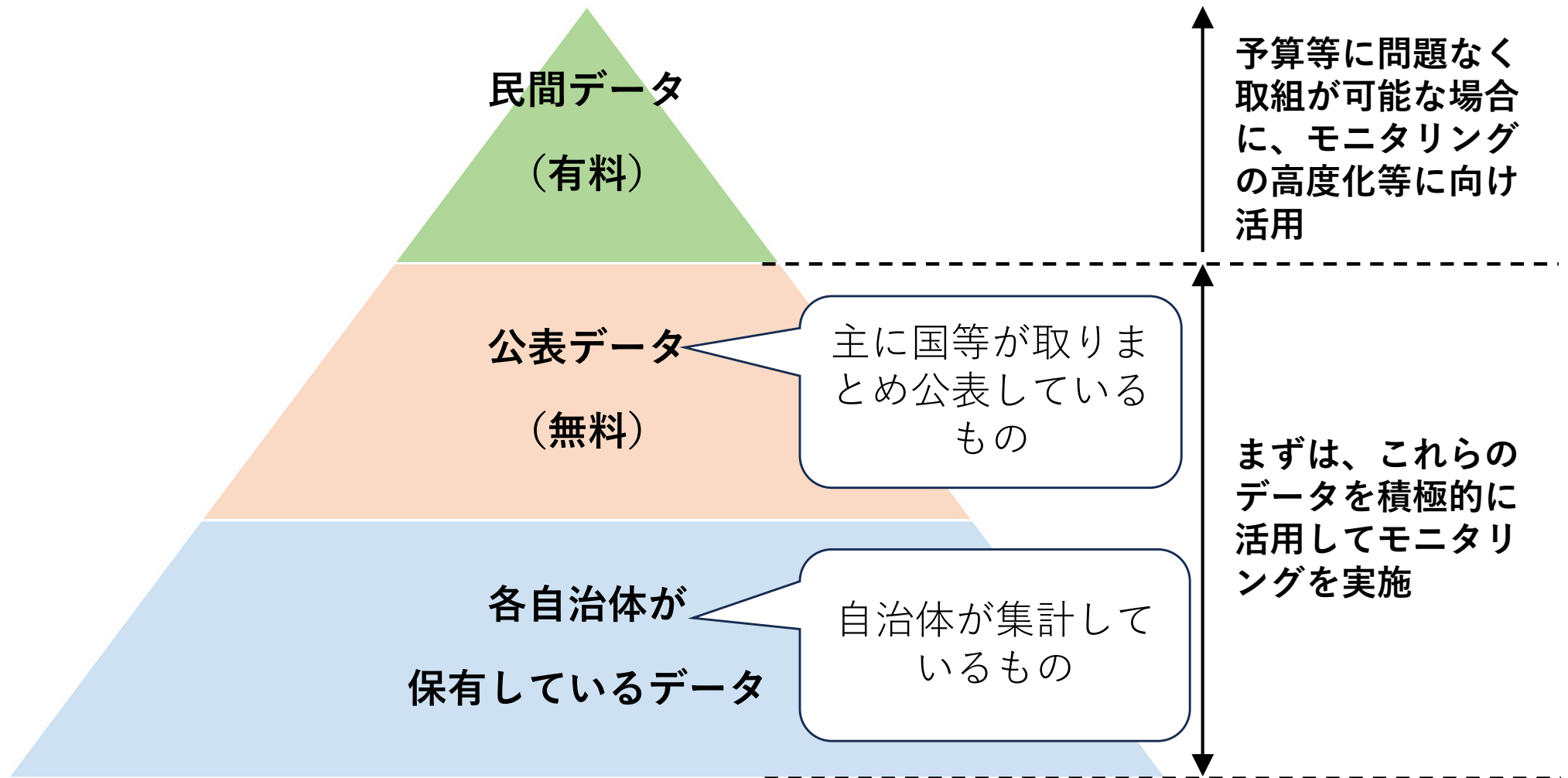


例) 中心市街地活性化計画
対象区域で指標設定



<補足>

モニタリングにおける指標の設定に当たっては、既存の自治体データや公表データ（無料）の活用を基本的な考え方とする。



1-(2)地域整備方針の進捗の把握に当たり、より適切な指標への見直しを実施

<対策理由>

- ・現状、設定した指標を継続的に使用することを想定しているが、地域整備方針の進捗に応じて、指標の追加、廃止をしたいと考える自治体が一定数いることが判明したため。
- ・地域整備方針の進捗等により不適切となった指標をそのまま設定しているケースがあるため。

<期待効果>

- ・常に適切な指標を設定することで、適正な進捗把握を可能とする。

<イメージ>

指標の変更理由を記載した上で、地域整備方針の進捗を把握するに当たり、より適切な指標になるよう見直しを行う。

なお、地域整備方針の進捗のほか、当初設定した指標が不適切な場合も同様とする。

整備段階 (アウトプット指標)

例)
・道路や歩道の整備延長
・説明会やイベント実施回数
など



効果発現段階 (アウトカム指標)

例)
・就業者数や事業所数
・自動車等の事故件数
・市民調査結果の向上
など

1-(3)指標の設定理由が分かるようモニタリングシートに明記

<対策理由>

- ・ 選択指標（経済・社会・環境それぞれ1指標以上を設定）について、設定した指標の意図が伝わりにくいことがあるため。
- ・ 自治体職員の異動等により設定している指標の意味を理解できていないことがあるため。
- ・ 地域整備方針に関係のない取得しやすい指標を取っている自治体が見受けられたため。

<期待効果>

- ・ 選択指標ごとに該当する地域整備方針と設定理由を明記することで、指標の持つ意味を見える化し、確実な効果検証を可能にする。
- ・ 自治体の担当者が代わった後も、指標の設定の意図が理解できる。
- ・ 地域整備方針に対応した指標分析、考察がより明確に実施可能となる。

<イメージ>

選択指標ごとに該当する地域整備方針と設定理由を記載する欄を設ける。

該当する地域整備方針の記載欄を追加

2. 地域整備方針に対応する指標の効果把握

指標区分 各項目1つ以上	指標（例）	データ名等（例）	地域整備方針	設定理由	指定時 （令和●年）	令和●年	令和●年	令和●年	直近 （令和●年）	目標値	備考
経済	GRP	市民経済計算									
	新規供給床面積	確認申請延床面積									
	就業者数	〇〇通り歩行者通行量 （就業者）									
	コメント										

設定理由の記載欄を追加

2-(1)トレンド等を踏まえた目標値の設定と見直しを可とする

<対策理由>

- ・ 根拠を持った目標値の設定ができていない、目標値の設定方法がわからないなど課題があるため。
- ・ これらの課題を踏まえ、目標値の設定と見直しについて、より柔軟に運用することが適当だと考えたため。

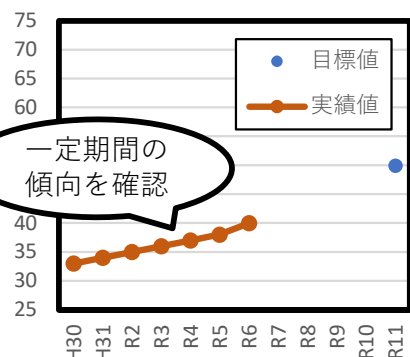
<期待効果>

- ・ 過去のトレンド等を踏まえて、適正な目標値の設定ができる。
- ・ 設定した目標値に縛られず、地域整備方針の進捗等を踏まえた適正な目標値の設定が可能となる。
- ・ 適正な目標値の設定により、適正な進捗把握が可能となる。
- ・ 進捗の良し悪しがより実態に近くなる。

<イメージ>

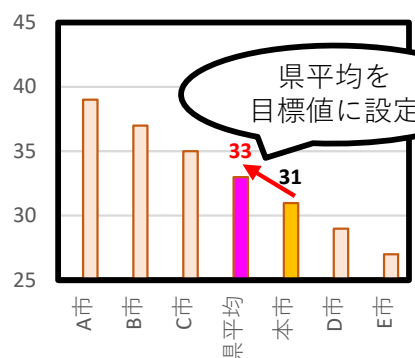
①トレンドによる目標値の設定

目標値を設定する当初において、過去のトレンドから一定の傾向を確認し、目標値を決定する。



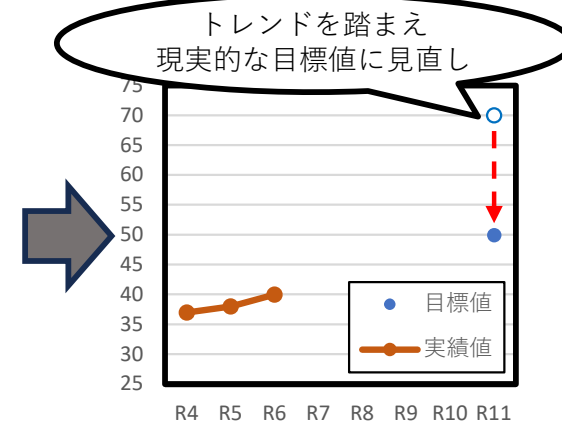
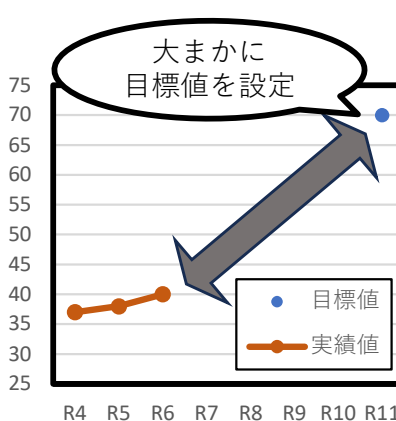
②他自治体等との比較による目標値の設定

県平均や類似自治体との比較により、目標値を決定する。



③暫定目標値を活用した設定

十分なトレンドがない場合など、一旦、大まかに目標値を設定し、一定期間のトレンドを踏まえ、目標値の見直しを行う。



④目標値の設定が困難な場合

当初、目標値は設定せず、一定期間（2～3年程度を想定）トレンドを収集した後に、目標値の設定を行う。

2-(2)地域整備方針の根拠となる上位計画等で設定しているKPIの活用も可とする

<対策理由>

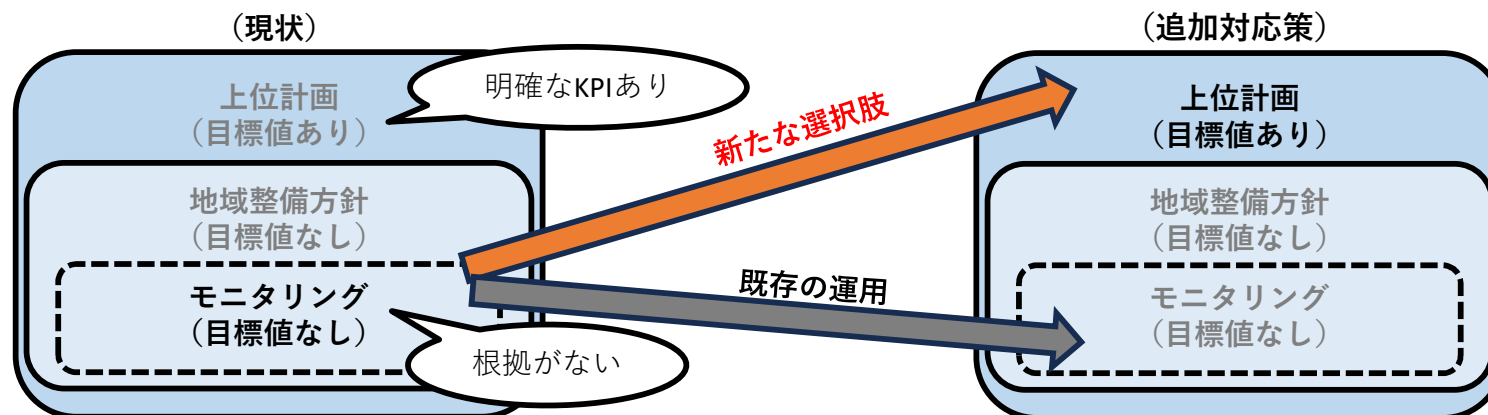
※指標の設定段階において上位計画等で設定している指標・目標値を活用

- ・ 地域整備方針に特化した目標値を設定することが困難な自治体もあるため。
 - ・ 地域整備方針と上位計画等の親和性が高いことからそこで設定しているKPIも活用を可とすることで、課題を改善できると考えたため。
- 注) 上位計画等で設定しているKPIでも地域整備方針の進捗把握が可能な場合に限る。

<期待効果>

- ・ 策定済みの上位計画等で設定しているKPIを活用することで、本モニタリングで独自に目標値を設定する必要がなくなる。
- ・ 上位計画等の進捗確認や市民向け説明など、モニタリング結果の活用方法の選択肢が広がる可能性がある。

<イメージ>



3-(1) 公表されている統計データなどの利便性を向上

<対策理由>

- ・モニタリングに活用可能な統計データは、逐次、充実される方向にあることから、最新の情報をマニュアルに反映させる必要があるため。
- ・また、**モニタリングのための予算確保が困難な自治体が多数であること**から公表データを積極的に使える環境を整備していく必要があるため。
- ・さらに公表データだからこそ、他地域との比較など分析に活用できる可能性があるため。

<期待効果>

- ・**データ取得のためのハードルが下がる。**
- ・他地域と比較した分析なども展開できる可能性。

<イメージ>

- ・現行のマニュアルにおいて『地域整備方針に対応する指標例』が示されているが、内容のより一層の拡充、データ取得先（URL）の明示、利用方法を加える。

新規追加

指標	取得先	所管	URL	利用方法
滞留人口	RESAS	内閣府	https://resas.go.jp/town-planning-staying-mesh/	地域経済分析システム 基本操作マニュアル
地価	不動産情報ライブラリ	国土交通省	https://www.reinfolib.mlit.go.jp/landPrices/	Webの利用方法（地価公示・地価調査）
⋮				

拡充

4.データを用いた指標の実績値計算

4-(1) 計算方法（原単位、按分など）の考え方や手順を明示

<対策理由>

- ・市区町村単位などの空間的粒度が大きいデータや、数年に1回しか取得できない（国勢調査、センサス等）時間的粒度が大きいデータを活用できるようにするため。また、**原単位を用いた計算や按分に有効な指標とそうではないものがある**と考え、その内容についても整理する必要があるため。

<期待効果>

- ・空間的、時間的に**粒度が大きいデータを活用しつつも、地域整備方針の進捗把握に適した分析ができる**可能性。

<イメージ>

- ・面積按分や原単位による指標値の概算方法や、外挿・内挿による推計方法等について具体的な手順を記載する。

例) 面積按分や原単位により、
指定地域の概算人口を算出



例) 既知のデータから近似曲線を用いて、
欠落したデータを取得



5-(1)地域整備方針に紐づけた比較・評価

<対策理由>

- ・ 地域整備方針の進捗を考察（比較・評価）できていない 場合があるため。
（数字の良し悪しに特化してしまっている）



<期待効果>

- ・ 地域整備方針の進捗と紐づけた考察が容易 になる。
- ・ 考察した結果を踏まえた対応を検討できるようになる。

<イメージ>

地域整備方針を意識したモニタリング実施環境を作るため、指標－該当する地域整備方針－設定理由を明記する。

該当する地域整備方針の記載欄を追加

2. 地域整備方針に対応する指標の効果把握

指標区分 各項目1つ以上	指標（例）	データ名等（例）	地域整備方針	設定理由	指定時 （令和●年）	令和●年	令和●年	令和●年	直近 （令和●年）	目標値	備考
経済	GRP	市民経済計算									
	新規供給床面積	確認申請延床面積									
	就業者数	〇〇通り歩行者通行量 （就業者）									
	コメント		当該年度の指定地域に関するトピックス（主な事業進捗、顕著な外部要因など）を記載した上で、包括的に目標値と実績値を比較しながら、地域整備方針に対する考察を記載								

設定理由の記載欄を追加

5-(2)指標データを組み合わせた分析方法の活用

<対策理由>

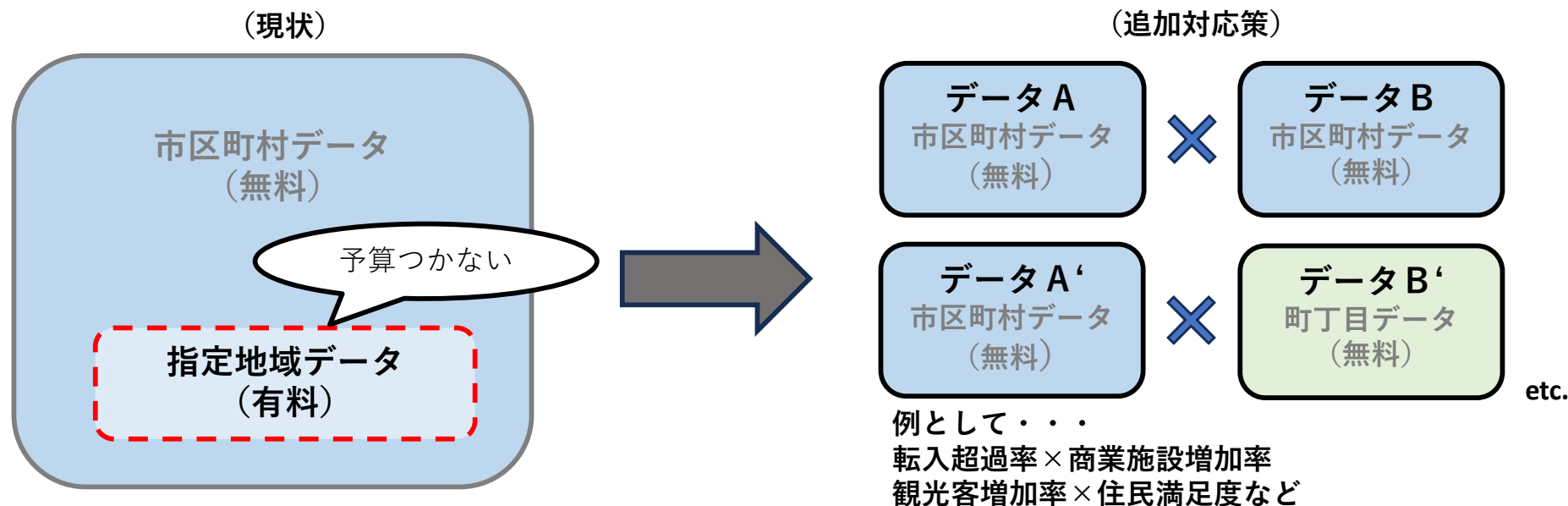
- ・ 指定地域内を切り出せ、かつ毎年更新される統計データが少ないことから、市区町村単位等の空間的、時間的に粒度の粗い複数データを組み合わせた分析を行うことで、費用をかけず、指定地域のモニタリングを実施できると考えたため。

<期待効果>

- ・ 多角的な分析を実施できる。
- ・ データ取得の費用がない自治体であっても、データ分析できる選択肢が増える。

<イメージ>

指定地域等に限定されたデータだけではなく、市区町村単位等の複数データを組み合わせた分析を行うことで、多角的な効果検証を可能とする。



6-(1)モニタリングは毎年実施するものの、施策への反映は適切かつ可能なタイミングで良しとする

<対策理由>

・庁内調整に一定の時間を要することや、単年の実績値だけでは判断できないことから、毎年の施策の見直しが困難であるため。

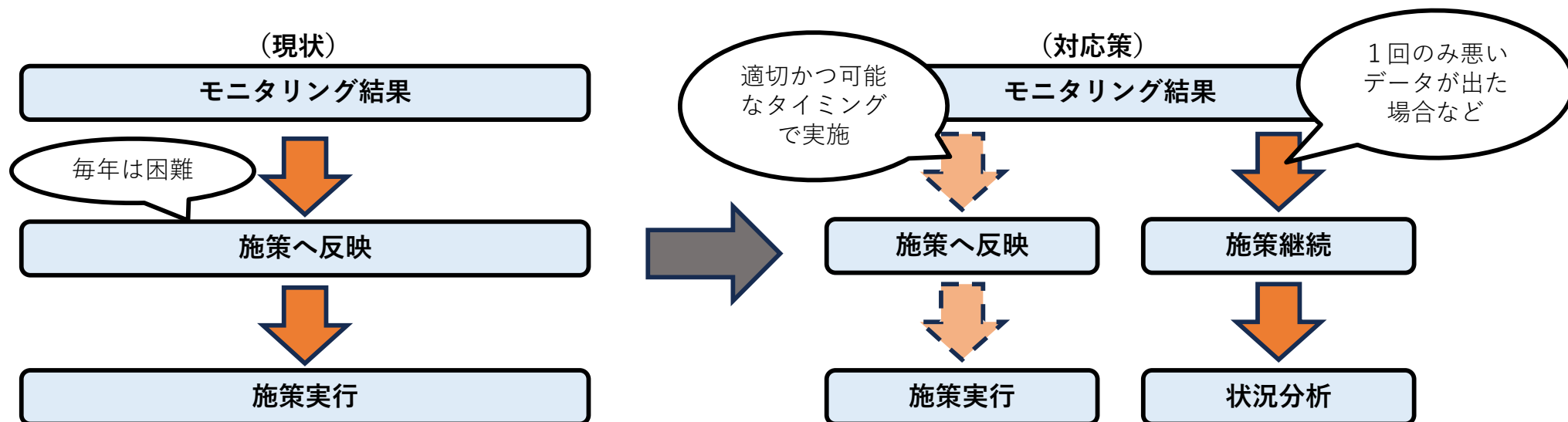
<期待効果>

・モニタリング結果の活用が自治体の実務に即したものとなる。

<イメージ>

モニタリングの目的として、PDCAに活用していくことを現マニュアルでは掲げているものの、実態として毎年の施策への反映は困難であったため、適切かつ可能なタイミングで施策へ反映する実務に即した運用とする。

なお、現状をより正確に把握するため、状況の分析など必要な取組は実施することとする。



1.～6.事例の充実（事例集として別冊化）

<対策理由>

・自治体がモニタリングを実施するに当たって、現マニュアルでは具体的な実施手順の例示が少ない。事例を充実させることで、モニタリングを負担に感じている自治体職員が具体的な実施手順について、より理解しやすいようになり、自治体を取り組みやすい環境を整えることが重要だと考えるため。

<期待効果>

- ・モニタリングのノウハウが十分でない自治体の負担を軽減する。
- ・指定地域ごとに適した事例を参考にすることで、モニタリングレベルを底上げする。

<イメージ>

現行の事例に、より具体的な事例を追加・拡充するとともに、マニュアルの別冊として適宜更新を行っていく。（想定される事例は次のとおり）

指標の設定

- ・市区町村単位、町丁目単位の指標の設定
- ・地域整備方針に応じた指標の設定
- ・ロジックモデルの作り方
- ・ガードレール指標の設定

目標値の設定

- ・目標値の種類（ストック、フロー、比率）
- ・トレンド等を踏まえた目標値の設定と見直し
- ・他自治体（地域）との相対比での目標値設定

データの収集

- ・指標データ事例の拡充（データ数増、自治体収集データ充実、URLなど）

実績値計算

- ・データ加工方法（原単位、按分など）

比較・評価

- ・地域整備方針に対する考察
- ・指標データを組み合わせた分析
- ・外部要因を含む実績値の評価方法（トレンドによる評価、他自治体（地域）との比較など）

取組の改善

- ・施策への反映
- ・モニタリング結果の活用

モデル地域のモニタリング

※その他、必要に応じて事例を追加・拡充

7-(1)指定地域を有する自治体間の交流会（情報共有、意見交換など）を開催 ＜対策理由＞

- ・ 他自治体の取組を参考にしたいという自治体からの意見があったため。

＜期待効果＞

- ・ 類似の取組を行っている自治体の好事例を参考にすることで、モニタリングレベルを底上げする。
- ・ 他自治体の先進事例や好事例から、まちづくりに係る新たな気づきの獲得につながる。
- ・ 自治体間で実務レベルなどの細かな相談が可能な横の繋がりを形成できる。

＜イメージ＞

他自治体の取組を参考にするなど、自治体間の活発な議論を促進する。
（想定される議題などは次のとおり）

指標の設定など
モニタリング手順全般

自治体が抱えている課題

モニタリング結果
の活用方法

まちづくりに係る取組全般

※今後、自治体の意向を確認するなど必要な議題を検討

7-(2)指定地域を有する自治体間でモニタリング結果を共有（事前に可否確認）

<対策理由>

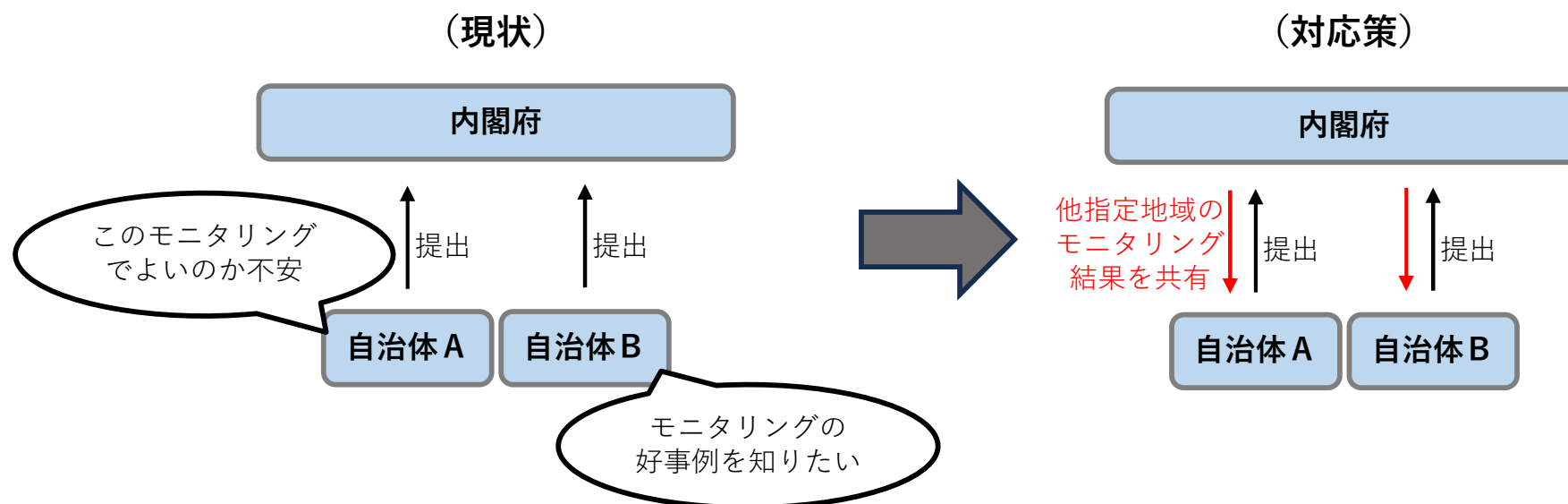
- ・ 他自治体の取組を参考にしたいという自治体からの意見があり、指定地域を有する自治体間のみでモニタリング結果を共有することで、各自治体のモニタリングレベルを底上げすることができる考えたため。

<期待効果>

- ・ 類似の取組を行っている自治体の好事例を参考にすることで、モニタリングレベルを底上げする。
- ・ 他自治体の先進事例や好事例から、まちづくりに係る新たな気づきの獲得につながる。

<イメージ>

これまで当該自治体のみでモニタリングを実施していたが、事前に共有の可否を確認した上で、各自治体にモニタリング結果を共有する。



7-(3)モニタリングマニュアルに明記する事項

<対策理由>

- ・モニタリングに係る基本事項など、各自治体に意図が伝わっていない事項があり、モニタリングマニュアルに明記する必要があると考えたため。
- ・各作業段階ごとの具体的な実施手順ではないことであっても、モニタリングを実施する上で、明記する必要があると考えたため。

<期待効果>

- ・モニタリングに関する各自治体の理解を深め、本来の目的に沿ったモニタリングを実施する。

<イメージ>

モニタリングマニュアルに明記する事項は、現時点で次のとおり。

実施目的

- ・**良い数値を出すことが目的ではないこと**
⇒良い数値を出すことが目的となっている自治体があり、地域整備方針に沿った進捗状況の効果的な確認ができていないため。

相談受付

- ・**内閣府にて相談受付を実施すること**
⇒相談受付について明記しておらず、自治体から相談しづらい状況であったため。

アウトプット指標の設定

- ・**地域整備方針の進捗に応じて、アウトプット標値の設定が可であること**
⇒地域整備方針の進捗状況によっては、適当な指標がアウトプット指標となることがあるため。
※粒度の大きいデータ活用も有効である可能性

モニタリング実施状況の確認

- ・各自治体から提出されたモニタリングシートに対して、**内閣府が実施状況を確認すること**
⇒自治体が不足なくモニタリングを実施できるよう、内閣府にて実施状況の確認を行う旨を明記する必要があると考えたため。

外的要因を含む実績値の考察

- ・**外的要因を含む実績値を考察すればよいこと**
⇒外的要因を含む実績値の考え方に悩むという自治体の声があったことから、必要な考察を実施すればよい旨を明記する必要があると考えたため。（事例集にて考察例を記載予定）